

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年7月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[7月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

前半は円安基調から業績拡大を期待した買いが入ったほか、米ハイテク株の上昇なども後押しし、最高値を更新しました。中旬になると米CPIが想定以上に軟化し、米ハイテク株が利益確定売りに押されたことや、米ドル・円が円高方向に振れたことなどから国内株式市場は下落しました。月末にかけては日銀による追加利上げを受けた売りが先行したものの、金利上昇による業績改善が期待された銀行株や、米政権の対半導体輸出規制から日本や韓国を除外するとの報道が好感された半導体関連株を中心に上昇しました。

月末の日経平均株価は39,101.82円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りは横ばいで推移しました。

月末の日銀金融政策決定会合における追加利上げの有無に市場の注目が集まる中、10年国債利回りは狭いレンジ内で上下する展開が続きました。上旬は円安・米ドル高の進行を受けて早期の利上げ実施が意識され、利回りは上昇しました。中旬以降は米長期金利低下が影響したほか、円高・米ドル安に転じたことで利上げ観測が和らぎ、利回り上昇が一服し、月末は日銀が政策金利の引き上げを決定し、利回りが上昇しました。

月末の10年国債利回りは1.045%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

上旬は、AI関連の需要拡大や好業績への期待を背景に大型ハイテク株や半導体関連株主導で堅調に推移しました。中旬以降は、対中輸出規制の強化を検討との報道により半導体関連株への売りが広がったことや、一部の大型ハイテク株の決算が嫌気されたことなどから上昇幅を縮小しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

フランス国民議会選挙の決選投票で極右勢力が伸び悩み、欧州の政治リスクへの過度な警戒が和らいだほか、弱い経済指標を背景に域内の利下げ観測が高まったことなどが支えとなりました。

月末のNYダウは40,842.79ドルで、ドイツDAX指数は18,508.65で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

米国の財政悪化懸念などで下げ渋る場面もありましたが、雇用関連指標が労働市場の減速を示したほか、物価指標の鈍化が続き、FRBによる利下げ観測の高まりなどを背景に利回りは低下しました。また、FRB議長が会見で9月の利下げの可能性に言及したほか、中東情勢緊迫化なども、買いを後押ししました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

上旬は、それまでフランスの総選挙を背景にリスク回避目的で買われていた反動から、利回りは上昇しました。中旬以降は米国などの長期金利低下が波及したほか、ECBが慎重ながらも追加利下げ姿勢を維持したことや、ドイツの企業景況感指標の悪化などから利回りは低下しました。

月末の米国10年国債利回りは4.032%で、ドイツ10年国債利回りは2.302%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

上旬は、海外投機勢によるとみられる円売りが優勢となり、円安ドル高となりました。中旬は、米CPI下振れを受けて、FRBの9月の利下げ観測が強まったことや、日本の通貨当局による円買い介入により、円高ドル安が進行しました。下旬は、日銀の追加利上げ観測が強まり、一段と円高ドル安が進行しました。

ユーロは対円で下落となりました。

上旬は、仏議会選挙の初回投票で極右勢力の得票率が想定内の結果となりリスク回避の動きが後退し、ユーロ円は上昇しましたが、ECB理事会後にユーロ円は上昇幅を縮小しました。下旬は、ユーロ圏景況感が製造業の低迷から大幅に低下したことなどをを受けて、ユーロ円は下落に転じました。

月末のドル円は152.44円で、ユーロ円相場は164.89円で終了しました。

2024年7月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	137.1661	137.6271

\*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.33%	▲0.70%	2.78%	37.17%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年7月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	152	3.6	20.0
国内債券	2,757	65.6	50.0
国内株式	1,295	30.8	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,205	100	100

[7月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

7月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.33%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は37.17%の上昇となりました。

また、7月末のユニットバリューは137.1661となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661

運用環境の推移<直近1年間>

